

石垣市における
移住・定住支援施策の基本的方向性について

石垣市企画部

1-1. 第1回石垣市移住・定住支援協議会の概要

①石垣市の現状

- ・足元では総人口は微増傾向
- ・一方で社会増減の状況を見ると、最近6年間は転出超過が続く
- ・2025年をピークに人口減少に転ずるおそれ

②石垣市として取り組む方向性

2020年以降に以下の2点の実現を目指す

- ・合計特殊出生率2.47(市民の希望出生率)
- ・社会増減がゼロ以上(転入 \geq 転出)

③検討すべき課題

- ・進学・就職等で石垣島を離れた人が戻って来ることができる状況をどのようにつくっていくか。(Uターン)
- ・都市部等から移住希望者をいかに呼び込み、定住につなげていくか。(Iターン)



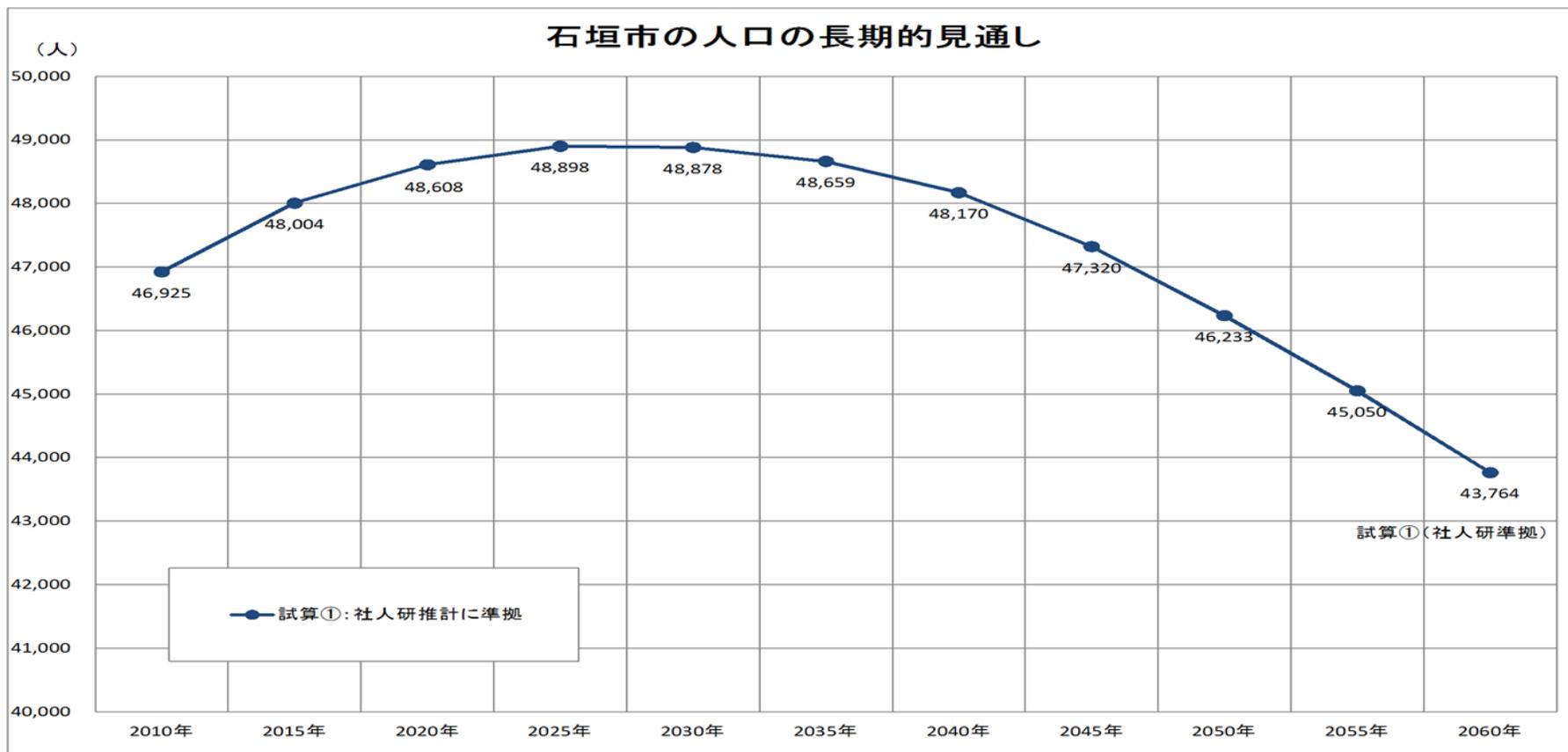
石垣市移住・定住支援計画(仮称)の策定

1-2. 第2回の検討課題

1. 石垣市において、移住・定住支援策の充実を図っていく上で、どのような人をターゲットとするか。
2. また、そのような人の移住・定住を促すために、どのような施策が必要か。

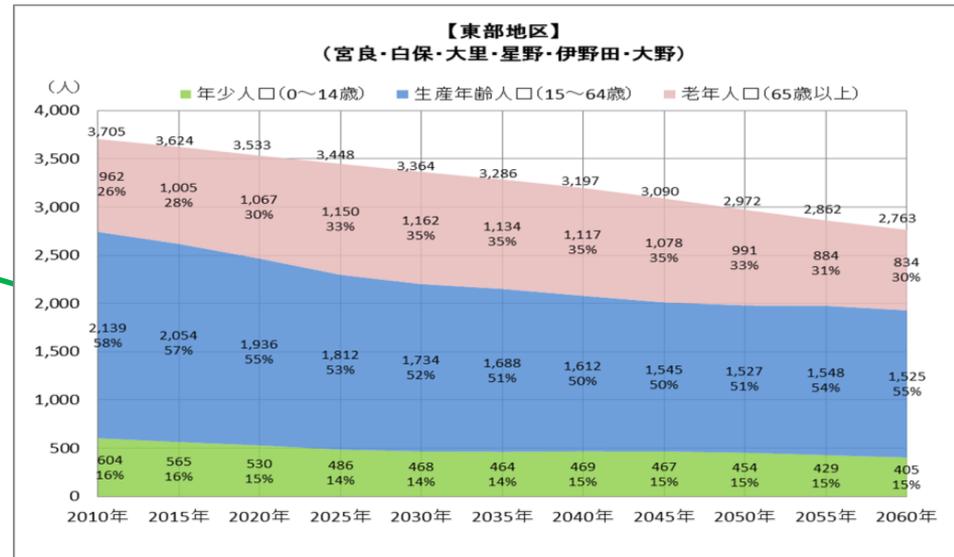
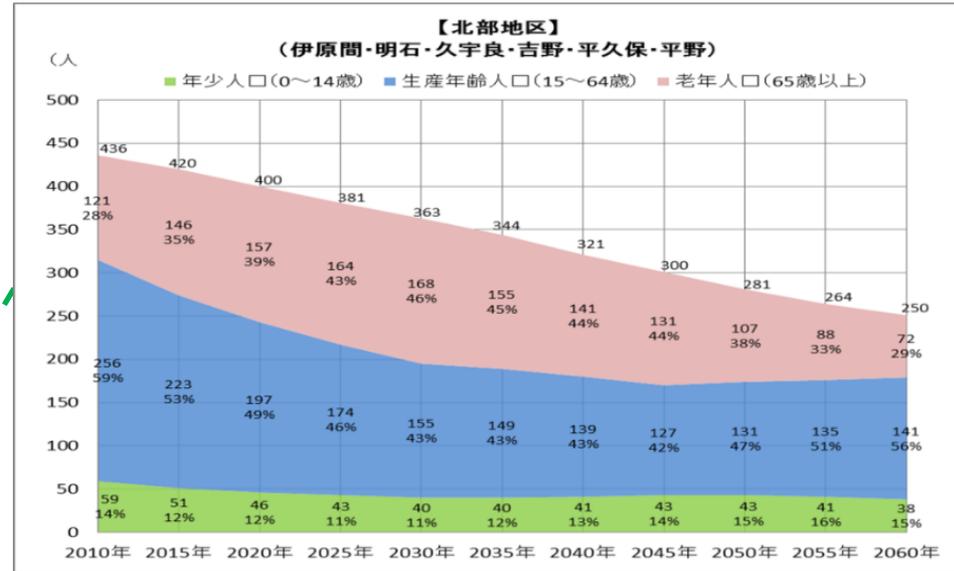
2-1. 石垣市における人口の将来的な見通し

○社人研の推計によれば、現状のままでいけば、本市の人口は、**2025年をピーク**(約49,000人(国勢調査ベース))に、減少傾向で推移していく見込み。



2-2. 地区別の人口の状況

北部・東部地区などは、既に人口減少が始まっており、将来的にコミュニティの維持・継続が困難となる集落も出てくるおそれがある。



2-3. 地区別の人口の状況

【すでに人口減少が進んでいる地域(北部・東部地区)に着目すると・・・】

～H7年(1995年)を基準に人口が減少している集落～

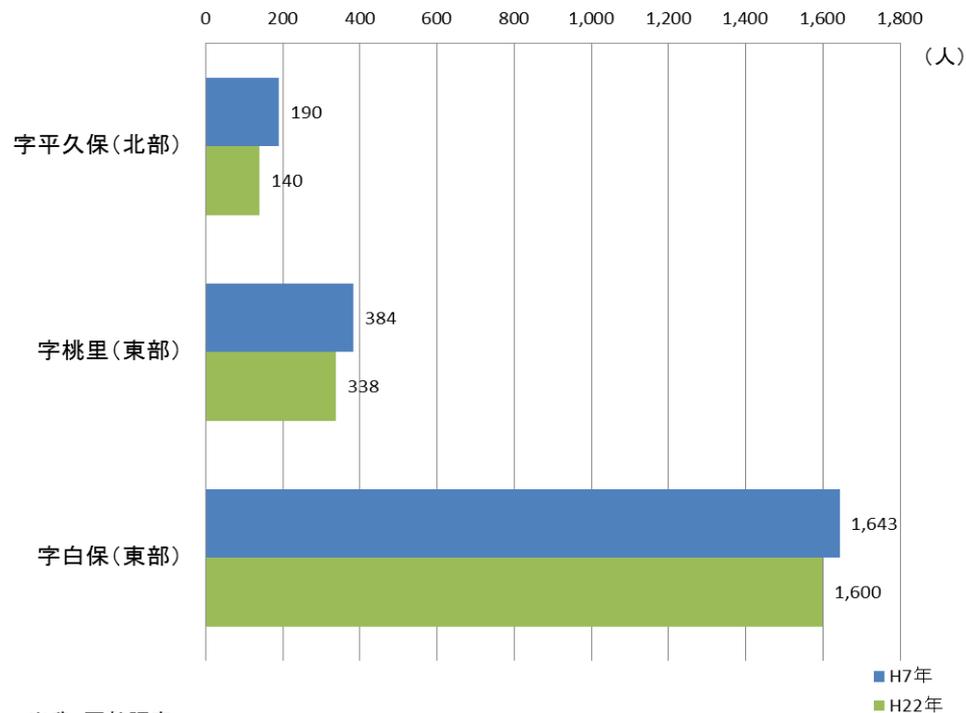
○字平久保(平野・平久保・久宇良) 190名⇒140名(26%減)

○字桃里(大野・伊野田・星野) 384名⇒338名(12%減)

○字白保(大里・白保) 1,643名⇒1,600名(3%減)



人口減少地域内における人口減少地区の人口統計

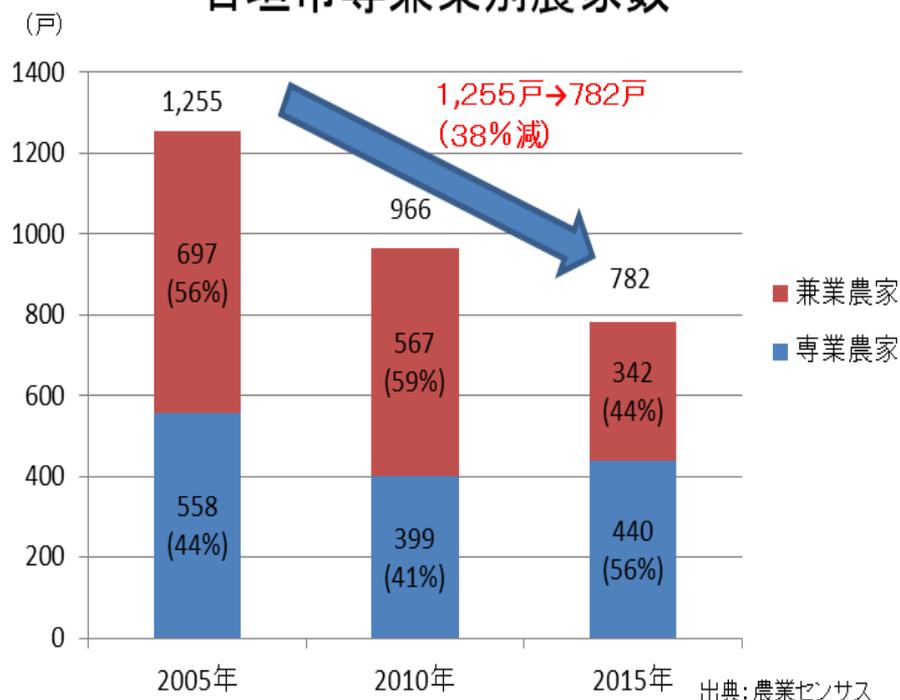


3-1. 各産業分野における状況①(農業分野)

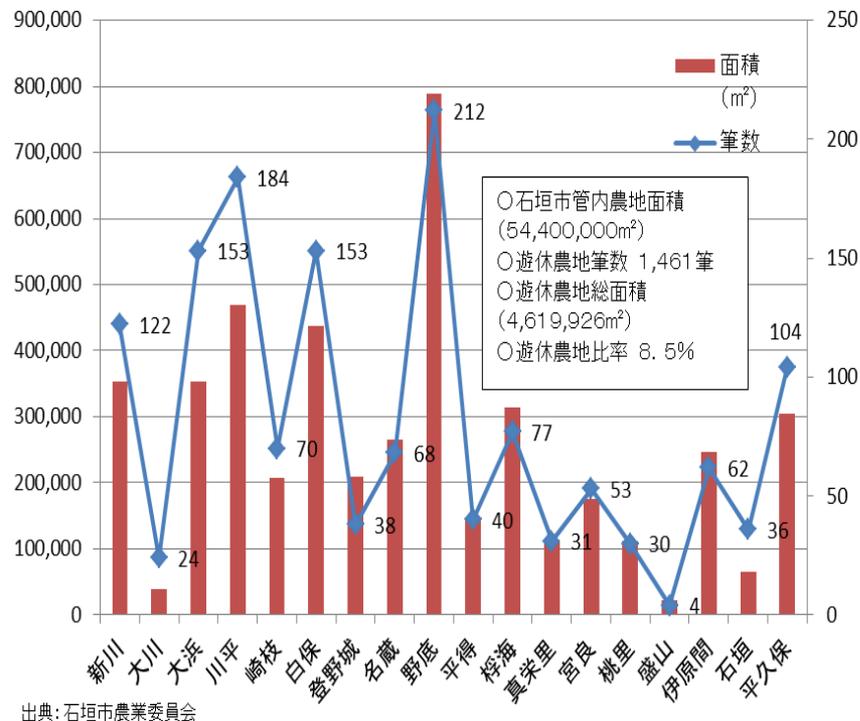
【農業分野に着目すると・・・】

- 全体の農家数は年々減少傾向であり、2015年では、1,000戸を下回る状態となっている。
- 本市管内の遊休農地は、約462万㎡であり、農地面積全体の約9%にも上る。
- 野底、川平、大浜、白保を中心とした地域に多く存在する。

石垣市専兼業別農家数



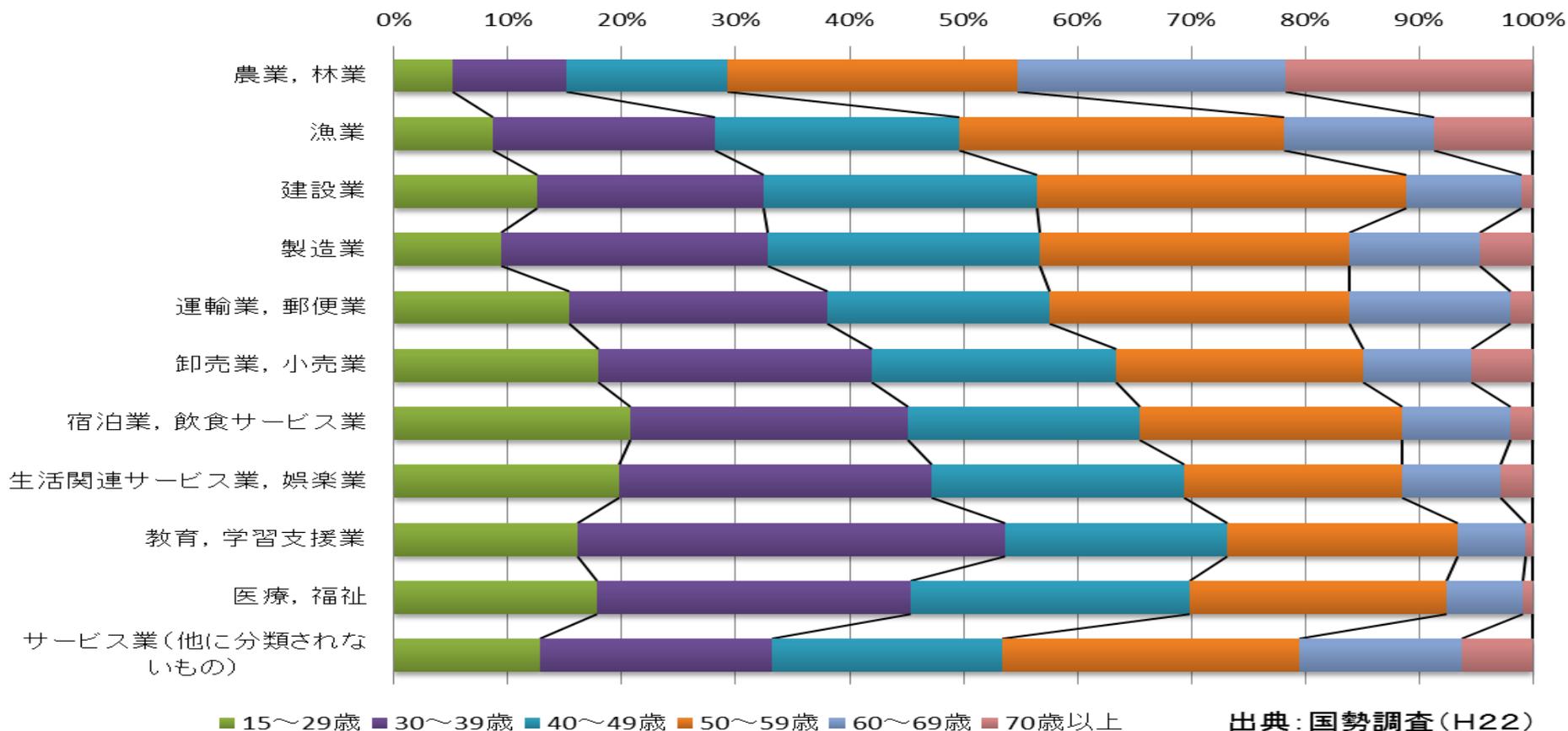
遊休農地地区別一覧表(平成28年10月)



3-1. 各産業分野における状況①(農業分野)

○農林業においては、就業者の約4割以上が60歳以上となっており、10～20代は5%程度にとどまる。

年齢階級別産業人口



3-2. 各産業分野における状況②(保育分野)

【保育分野に着目すると…】

○保育を必要とする児童数は今後も増加傾向にあり、平成30年4月には約2,200人に達する見込み。

○平成26年度から、島外からの保育士誘致のための渡航費支援を行い、これまで計45名の保育士を誘致。

○しかしながら、平成29年度末までに待機児童を解消するためには、**保育士を更に70名増やす必要がある。**

保育必要数の推移



出典: 石垣市児童家庭課

平成30年4月に必要な保育士数(見込み)

| | 0歳児 | 1歳児 | 2歳児 | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 | 計 | 合計 |
|----------------------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|
| 保育士必要数 (H30.4見込み) | 82 | 62 | 69 | 30 | 15 | 10 | 268 | |
| 施設ごとの加配分 (4名必要) | 24施設 | | | | | | 96 | 390 |
| 施設ごとの加配分 (2名必要) | 13施設 | | | | | | 26 | |

しかし…

平成28年4月現在の保育士数 320名

70名の保育士不足が見込まれる

3-3. 各産業分野における状況③(介護分野)

【介護分野について着目すると…】

○平成28年3月に実施した事業者向けアンケートでは、**人材不足と感じている事業者が全体の約40%**を占めており、不足状況を解消するためには今後更に**40名以上の介護人材が必要**。

○高齢者人口は毎年増加し、平成29年度には10,000人を超えるとの試算がされている。

介護保険サービス提供事業所における介護人材不足調査
(平成28年3月石垣市実施)

●アンケート回収状況

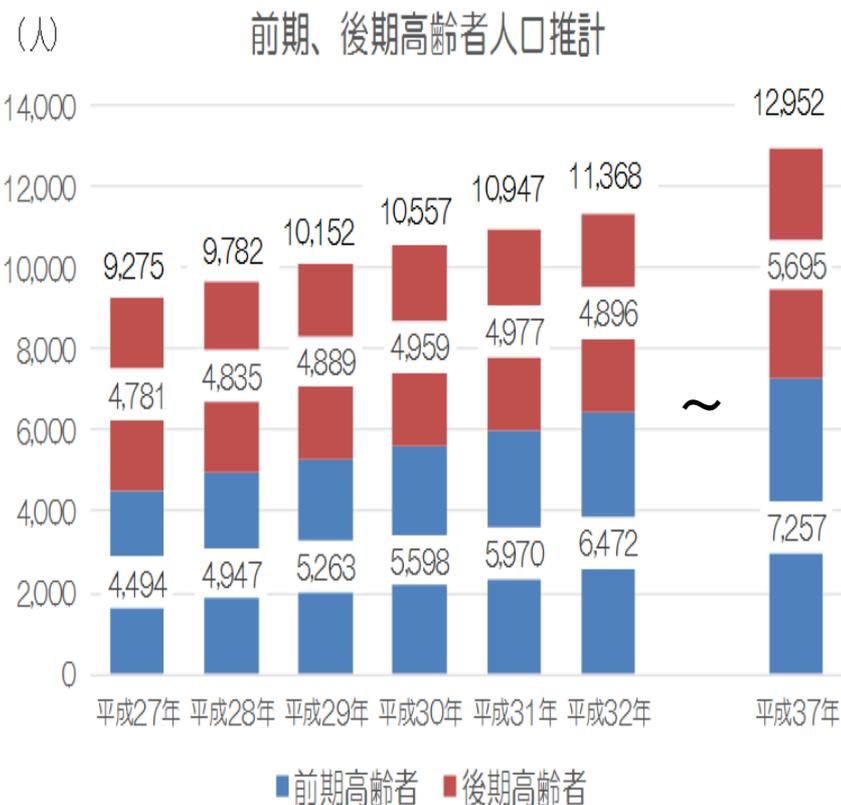
| | |
|----------|-------|
| 調査対象事業所数 | 87 |
| アンケート回収数 | 50 |
| 回収率 | 57.5% |

●介護人材の不足状況

| | 件数 | 割合 |
|------------|----|-------|
| 人材が不足している | 21 | 42.0% |
| 人材は不足していない | 23 | 46.0% |
| 不明 | 6 | 12.0% |
| 合計 | 50 | 100% |

●介護人材の不足人数

不足人数合計 41.5人



出典:21パールプランいしがき

4. 石垣市における移住・定住支援策の検討

○本市の人口は、現状のままでいけば、**2025年をピークに減少に転ずる見込みだが、それまでは増加基調で推移する見込み。**

○このような状況を踏まえれば、総合的な移住・定住支援ではなく、**ターゲットを明確にした移住・定住支援策を展開していくことが適切。**

一方で、石垣市の現状をみると、

○既に人口減少が進んでいる、又は近い将来に人口減少が見込まれ、**地域コミュニティの維持・存続が懸念される地区が存在。**

○また、**農業や、子育てや介護など特定の分野の担い手が不足。**



このような課題への対応と併せて、移住・定住支援策の展開を図っていくことが望ましい。

5. 石垣市における移住・定住施策の基本的方向性(案)

(1) 地域コミュニティの維持・存続

- ・人口減少が進む地域への移住・定住を支援

(2) 人材が不足する分野の担い手の確保

- ・農業や、子育て、介護等を始めとして、本市において、人材が不足している分野の担い手としての移住・定住を支援

6. 展開する施策イメージ

(1)地域コミュニティの維持・存続

(2)人材が不足する分野
の担い手の確保

地域・産業等に貢献する人材
の移住・定住を促すための支援

1. 移住希望者への効果的な発信
 - ・ターゲットに届きやすい情報発信
 - ・ニーズを踏まえた情報提供等
2. 移住者と地域をつなぐネットワークの構築
 - ・移住者のためのコンシェルジュ機能の創出
 - ・移住・定住をサポートするネットワークを担う人材や団体の育成等
3. 移住やその後の仕事・住まいの支援
 - ・渡航費や引越し費用等の支援
 - ・「空き家」や遊休農地の利活用、マッチング等
4. 地域の活性化につながる新たなコミュニティの創設
 - ・生涯活躍のまち(石垣版CCRC)等